

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012025	北海道	函館市	中核市

(1)民間委託

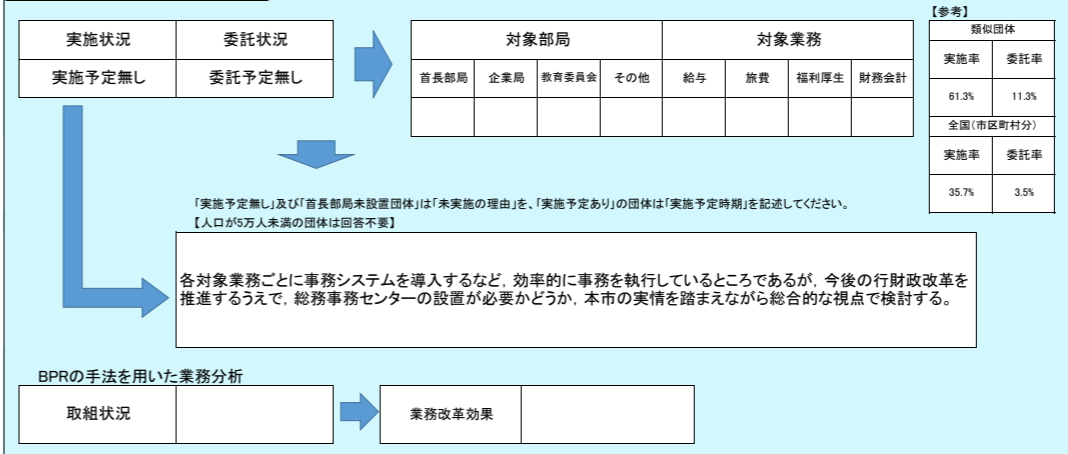
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転	○	当面は外部委託の意向なし	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



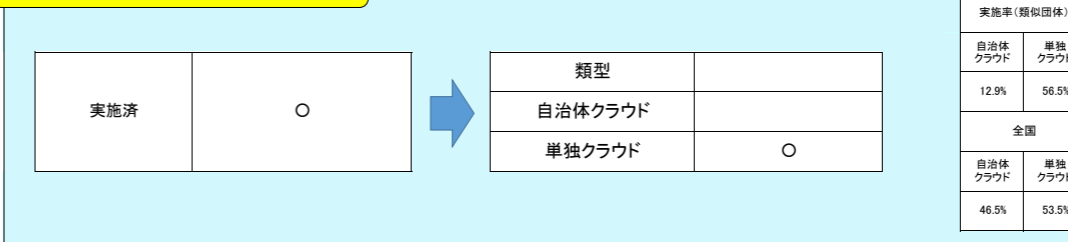
(4)庶務業務の集約化



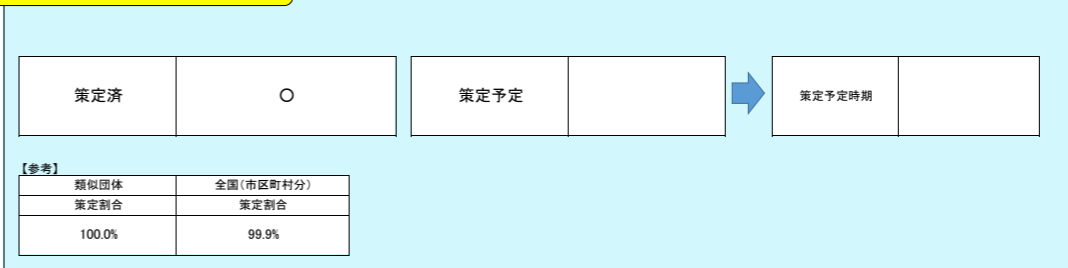
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	1	制度導入によるコスト増が見込まれるため	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	13	65.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	0		65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (市庁舎、市民センター等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設 (山岳浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	1	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	52.6%	43.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		58.1%	44.6%
公営住宅	79	79	100.0%		0		67.0%	16.5%
駐車場	7	7	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	5	5	100.0%		0		23.9%	23.3%
図書館	7	7	100.0%		0		13.1%	21.2%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	13	11	84.6%	・民間化(廃止を含む。)を検討中のため(休館中) ・施設の統廃合について検討中のため	1	施設の統廃合について検討中のため	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	40	34	85.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	制度導入によるコスト増が見込まれるため	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎建設を有する施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎建設を有する施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	4	16.7%	・児童福祉施設の対応を定めた必要があり、協議の場、集約や連携が図られず、個別に実施しているが、検討の余地ありとして小学校再開の進捗を確認する必要があるため	20	児童福祉施設の設置及び運営に関する基準に基づき、有資格者を会計年度任用職員として採用し配置しているため	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

